業務及び財産の状況に関する説明書

【2021 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

八十二証券株式会社

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

八十二証券株式会社（英文表記 HACHIJUNI SECURITIES Co.,Ltd）

２．登録年月日（登録番号）

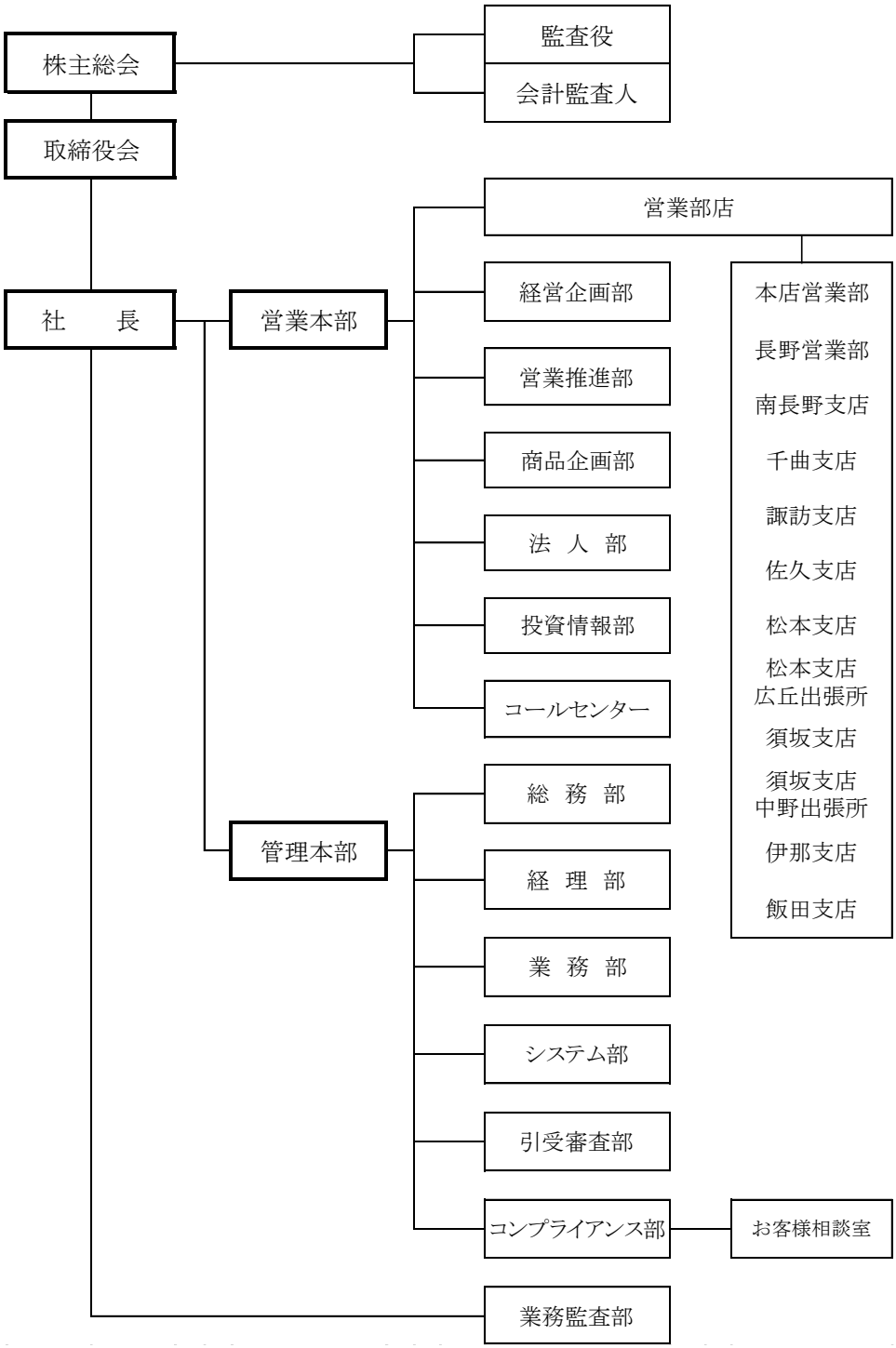
2007 年 9 月 30 日　（関東財務局長（金商）第 21 号）

３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年	月	沿　　革
1949	5	「北信証券株式会社」を創立　埴科郡杭瀬下村（現千曲市杭瀬下）
1949	7	証券取引法による証券業登録　第 120 号
1953	11	本店を埴科郡杭瀬下村（現千曲市杭瀬下）から上田市横町へ移転
1955	6	本店を上田市横町から上田市常田へ移転
1968	4	大蔵大臣により証券業免許取得（蔵証第 8200 号）第 1 号、第 2 号、第 4 号免許
1987	9	商号を北信証券（株）からアルプス証券（株）に変更
1991	3	証券業 3 号免許取得
1996	4	東京証券取引所正会員加入
1998	4	長野山田証券（株）と合併　資本の額変更　8 億円
1998	12	証券業登録　関東財務局長（証）第 97 号
1999	2	元引受業務認可　関財証第 644 号
2004	12	ジャスダック証券取引所取引資格取得
2006	4	（株）八十二銀行の完全子会社化
2007	9	商号をアルプス証券（株）から八十二証券（株）に変更
		金融商品取引業の登録（関東財務局長（金商）第２１号）
2009	12	（社）日本証券投資顧問業協会（現（一社）日本投資顧問業協会）加入
2010	10	オンライントレード開始
2013	7	大阪証券取引所取引参加者資格契約解除 （東京証券取引所との現物市場統合のため）
2018	3	資本の額変更　30 億円
2018	9	元引受業務登録　関財証１第 1687 号

(2)　経営の組織（2021 年３月 31 日現在）



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏　名　又　は　名　称	保有株式数	割　　合
株式会社八十二銀行	3,331,530 株	100.0%

５．役員の氏名又は名称

役　　職　　名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	舟　見　英　夫	有	常　　勤
常 務 取 締 役 （管理本部長・内部管理統括責任者）	小　林　明　宏	無	常　　勤
取　　締　　役	夏　目　英　一	無	非　常　勤
取　　締　　役	下　平　匡　克	無	非　常　勤
監　　査　　役	浦　野　浩　昌	―	常　　勤
監　　査　　役	北　澤　吉　美	―	非　常　勤
監　　査　　役	深　山　達　也	―	非　常　勤

６．政令で定める使用人の氏名及び役職名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏　　名	役　　職　　名
長　田　浩　明	コンプライアンス部長兼お客様相談室長 （内部管理統括補助責任者）

(2)　投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏　　名	役　　職　　名
東　城　幸　彦	投資情報部長

７．業務の種別

(1)　金融商品取引業

①金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

②同法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務

③同法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務

④同法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務

⑤有価証券等管理業務

⑥投資助言・代理業

(2)　金融商品取引業に附随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

①有価証券の貸借業務

②信用取引に付随する金銭の貸付業務

③保護預り有価証券担保貸付業務

④有価証券に関する顧客の代理業務

⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務

⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る代理業務

⑦累積投資契約の締結業務

⑧運用コンサルタント業務

⑨投資信託の評価情報提供業務

⑩他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

(3)　その他（金融商品取引法第 35 条第 2 項、金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条に規定する届出業務）

①顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本 店 営 業 部	上田市常田二丁目３番３号
法　人　部 投 資 情 報 部 コールセンター	上田市常田二丁目２０番２１号 池野ガレーヂビル３階Ａ室
長 野 営 業 部	長野市吉田二丁目２６番地３号
松　本　支　店	松本市大手三丁目１番１号　松本ビル２階
松　本　支　店 広 丘 出 張 所	塩尻市大字広丘野村２０５１番地１２ 八十二銀行広丘支店内
須　坂　支　店	須坂市大字須坂５１９番地　八十二銀行須坂支店内
須　坂　支　店 中 野 出 張 所	中野市三好町一丁目４番地８号　八十二銀行中野支店内
千　曲　支　店	千曲市大字桜堂３４０番地
佐　久　支　店	小諸市大字柏木３４４番地１
諏　訪　支　店	諏訪市諏訪二丁目１番６号　損保ジャパン諏訪ビル６階
伊　那　支　店	伊那市荒井３５００番地１　いなっせビル２階 八十二銀行伊那市駅前支店内
飯　田　支　店	飯田市中央通り四丁目１５番地　八十二銀行飯田駅前支店内
南 長 野 支 店	長野市稲里町中央４丁目２１番３７号 北信建設事業協同組合ビル２階

９．他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

【第一種金融商品取引業、投資助言・代理業】

お客様は、当社のお取引に関する苦情等について、当社にお申出いただくほか、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）（ﾌｨﾝﾏｯｸ）」をご利用できます。

名　　称　：　特定非営利活動法人 証券･金融商品あっせん相談センター
(FINMAC(フィンマック))

電話番号　：　０１２０－６４－５００５（フリーダイヤル）

時　　間　：　９：００～１７：００（土日祝日等を除く）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人　日本投資顧問業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社　東京証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ　業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の断続的な流行拡大に伴う緊急事態宣言等、人流を抑制する対応策を余儀なくされたことで、観光や外食等のサービス関連産業を中心に深刻な打撃を受けた一方で、各国の過去に例を見ない大規模財政・金融政策実施により、ＤＸ（ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ）関連や中国関連の製造業を中心に急速に景況感が回復したセクターもあるなど２極化の様相が強まる展開となりました。ただし、他の主要国に比較して COVID-19 向けワクチン接種の進捗が遅れており、感染封じ込めのメドがなお見通せない状況下で、先行きの不透明感がなお払拭できない状況が続いております。

このような経済情勢下、当業界において３月末の日経平均株価が 29,178 円 80 銭で、2020 年３月末に対して＋54.2％と大幅上昇し、国内株式相場は堅調に推移しました。各国ともに深刻な COVID-19 感染拡大に伴うロックダウン等の厳しい措置を余儀なくされつつも、いち早く感染を封じ込めた中国の景気回復や、巣ごもり需要拡大に対応したハイテク・テクノロジー関連銘柄を中心に巨額の緩和マネーが株式市場に流入したことにより、世界の主要株価指数が史上最高値を更新し、日経平均株価も一時約 30 年半ぶりに 30,000 円の大台を回復する局面もありました。ただし景気回復期待を背景に米国の長期金利が上昇基調に転じたことで、これまでのグロース株中心の金融相場にも転機が訪れる可能性があり、企業業績回復による業績相場にスムーズに移行できるかが課題となっています。

この様な環境の下、当期の業績は株式等委託手数料が 1,272 百万円（対前期比 161.8%）、投信募集等手数料 413 百万円（対前期比 99.6%）、信託報酬等その他受入手数料 368 百万円（対前期比 112.9%）と受入手数料合計 2,054 百万円（対前期比 134.4%）、トレーディング損益は 3,227 百万円（同 142.8％）となりました。販売費・一般管理費は受入手数料連動費用の増加などから 3,187 百万円（対前期比 111.1%）となりました。以上の結果、経常利益 2,116 百万円（対前期比 225.2%）、税引前当期純利益 2,112 百万円（対前期比 224.8%）、当期純利益 1,455 百万円（対前期比 230.9%）となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移　　（単位：百万円・千株）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	3,331	3,331	3,331
営　業　収　益	3,401	3,805	5,304
（受入手数料）	1,406	1,528	2,054
（（委託手数料））	755	786	1,272
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	1	－	－
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	339	415	413
（（その他の受入手数料））	309	326	368
（（(株券)））	4	3	5
（（(債券)））	0	0	0
（（(受益証券)））	265	283	324
（（(その他)））	39	39	38
（（（(有価証券等に関連する情報提供料)）））	38	38	37
（（（(投資助言・代理報酬)）））	0	0	0
（（（(その他)）））	0	0	0
（トレーディング損益）	1,972	2,260	3,227
（（株券等））	0	0	0
（（債券等））	1,962	2.260	3,227
（（その他））	10	△0	△0
純　営　業　収　益	3,397	3,799	5,295
経常利益又は経常損失（△）	700	939	2,116
当期純利益又は当期純損失（△）	501	630	1,455

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自　己	－	－	－
委　託	85,112	89,000	156,279
計	85,112	89,000	156,279

①-2　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券権利等に係るものに限る。）

（該当事項はありません）

②　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募

集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年3月期	株券	－	－	－	0	11	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	90	51,189	－	－	175	－	－
	受益証券	－	－	－	95,035	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合計	90	51,189	－	95,036	187	－	－
2020年3月期	株券	－	－	－	－	2	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	66,672	－	－	1,329	－	－
	受益証券	－	－	－	156,554	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	66,672	－	156,554	1,331	－	－
2021年3月期	株券	－	0	－	－	3	－	－
	国債証券	－	－	－	－	－	－	－
	地方債証券	－	－	－	－	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	75,052	－	－	844	－	－
	受益証券	－	－	－	180,470	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合計	－	75,052	－	180,470	847	－	－

②-2　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）　（該当事項はありません）

②-3　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（該当事項はありません）

(3)　自己資本規制比率の状況　（単位：%、百万円）

		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 （A／B×１００）		818.5	918.0	977.4
固定化されていない自己資本（A）		6,689	7,257	8,745
リスク相当額（B）		817	790	894
	市場リスク相当額	8	23	59
	取引先リスク相当額	100	91	80
	基礎的リスク相当額	707	675	754
	暗号資産等による控除額	－	－	－

(4)　使用人の総数及び外務員の総数　（単位：人）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使　用　人	189	196	198
（うち外務員）	167	175	178

Ⅲ　財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表　　（単位：百万円）

科目	前期 (2020年3月31日)	当期 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,809	7,495
預託金	10,794	17,444
顧客分別金信託	10,794	17,444
約定見返勘定	182	277
信用取引資産	817	1,649
信用取引貸付金	759	1,641
信用取引借証券担保金	58	8
立替金	0	8
顧客への立替金	―	8
その他の立替金	0	0
短期貸付金	4	5
未収入金	1	3
未収収益	79	106
流動資産計	17,689	26,991
固定資産		
有形固定資産	493	453
建物	64	58
構築物	1	1
車輌運搬具	0	0
器具備品	74	59
土地	299	299
リース資産	52	34
無形固定資産	9	7
電話加入権	5	5
施設利用権	0	0
ソフトウエア	2	2
リース資産	1	0
投資その他の資産	239	251
投資有価証券	56	57
出資金	0	0

科目	前期 (2020年3月31日)	当期 (2021年3月31日)
長期差入保証金	68	68
前払年金費用	26	22
繰延税金資産	86	102
その他	0	0
固定資産計	742	713
資産合計	18,431	27,704
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	204	381
信用取引借入金	111	322
信用取引貸証券受入金	92	59
預り金	9,122	16,193
顧客からの預り金	8,627	15,137
その他預り金	494	1,055
受入保証金	279	447
信用取引受入保証金	279	447
リース債務	24	20
未払金	10	3
未払費用	151	217
未払法人税等	256	554
未払消費税等	10	47
役員賞与引当金	2	4
賞与引当金	202	226
流動負債計	10,264	18,098
固定負債		
退職給付引当金	112	112
役員退職慰労引当金	5	3
資産除去債務	13	14
リース債務	37	19
固定負債計	169	149
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	9	12
特別法上の準備金計	9	12
負債合計	10,442	18,259
純資産の部		
株主資本		

科　　目	前　期 (2020年3月31日)	当　期 (2021年3月31日)
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	43	43
資本剰余金計	43	43
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金	4,795	6,250
別途積立金	4,164	4,795
繰越利益剰余金	631	1,455
利益剰余金計	4,945	6,400
株主資本合計	7,989	9,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	7,989	9,444
負債・純資産合計	18,431	27,704

(2)　損益計算書　　（単位：百万円）

科目	前期 自 2019 年 4 月　1 日 至 2020 年 3 月 31 日		当期 自 2020 年 4 月　1 日 至 2021 年 3 月 31 日	
営業収益				
受入手数料	1.528		2,054	
トレーディング損益	2.260		3,227	
金融収益	16		22	
営業収益計		3,805		5,304
金融費用		5		8
純営業収益		3,799		5,295
販売費・一般管理費				
取引関係費	774		924	
人件費	1,373		1,487	
不動産関係費	141		146	
事務費	400		438	
減価償却費	42		48	
租税公課	46		60	
その他	87		81	
販売費・一般管理費計		2.867		3,187
営業利益		932		2,108
営業外収益		9		9
営業外費用		2		1
経常利益		939		2,116
特別損失				
金融商品取引責任準備金繰入	―		3	
減損損失	0		0	
特別損失計		0		3
税引前当期純利益		939		2,112
法人税・住民税及び事業税	329		672	
法人税等調整額	△20	309	△15	657
当期純利益		630		1,455

(3) 株主資本等変動計算書

(前期)　　(自　2019 年 4 月 1 日　至　2020 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	43	43	150	3,663	501
当期変動額						
別途積立金の積立	-	-	-	-	501	△ 501
当期純利益	-	-	-	-	-	630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	501	129
当期末残高	3,000	43	43	150	4,164	631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,314	7,358	0	0	7,359
当期変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
当期純利益	630	630	-	-	630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	630	630	△ 0	△ 0	630
当期末残高	4,945	7,989	0	0	7,989

単位未満切捨てあります

（当期）　　（自　2020 年 4 月 1 日　至　2021 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	43	43	150	4,164	631
当期変動額						
別途積立金の積立	－	－	－	－	631	△ 631
当期純利益	－	－	－	－	－	1,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	631	824
当期末残高	3,000	43	43	150	4,795	1,455

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,945	7,989	0	0	7,989
当期変動額					
別途積立金の積立	－	－	－	－	－
当期純利益	1,455	1,455	－	－	1,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	0	0	0
当期変動額合計	1,455	1,455	0	0	1,455
当期末残高	6,400	9,444	0	0	9,444

単位未満切捨てあります

(4)　個別注記表

前　　期 （自 2019 年 4 月 1 日　至 2020 年 3 月 31 日）	当　　期 （自 2020 年 4 月 1 日　至 2021 年 3 月 31 日）
１．財務諸表の作成 計算書類は、「会社法」（2005 年法律第 86 号）、「会社法施行規則」（2006 年法務省令第 12 号）、「会社計算規則」（2006 年法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。 ２．重要な会計方針に関する注記 (1) トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（売却原価は移動平均法により算定） (2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 原則として、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額については全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 (3) 固定資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（ 附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 ③　リース資産	１．財務諸表の作成 計算書類は、「会社法」（2005 年法律第 86 号）、「会社法施行規則」（2006 年法務省令第 12 号）、「会社計算規則」（2006 年法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007 年内閣府令第 52 号）、および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。 ２．重要な会計方針に関する注記 (1) トレーディング商品に属する有価証券の評価基準および評価方法 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（売却原価は移動平均法により算定） (2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 原則として、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額については全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 (3) 固定資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（ 附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 ③　リース資産

前　　期 （自 2019 年 4 月 1 日　至 2020 年 3 月 31 日）	当　　期 （自 2020 年 4 月 1 日　至 2021 年 3 月 31 日）
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 引当金の計上基準 ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の業績を勘案し算出した支払見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ 金融商品取引責任準備金 証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。 (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差損益は損益として処理しております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 引当金の計上基準 ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の業績を勘案し算出した支払見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑤ 金融商品取引責任準備金 証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。 (5) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差損益は損益として処理しております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (7) 約定見返勘定の会計処理 「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の

前　　期 （自 2019 年 4 月 1 日　至 2020 年 3 月 31 日）	当　　期 （自 2020 年 4 月 1 日　至 2021 年 3 月 31 日）
	買付および売却に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定として計上しております。借方計上額から貸方計上額を相殺し計上しております。 ３．表示方法の変更に関する注記 （「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用） 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を掲載しております。 ４．会計上の見積りに関する注記 (1) 繰延税金資産 ① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額 102 百万円 ② 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報 繰延税金資産の回収可能性の判断は、当社が策定した長期経営計画に将来の業績変動を加味して算出した課税所得の見込額と回収時期別の一時差異を比較したうえで行っております。 ③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響 当該見積りは、当社の経営環境等の変化により課税所得の見込額が変動する可能性があり、翌事業年度の計算書類に計上する繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。
３．貸借対照表に関する注記 (1) 担保に供している資産 株式会社八十二銀行との「コミットメントライン契約」（貸越元本極度額 150 億円）に基づき、以下の資産を担保として供しております。 建物　14 百万円 構築物　0 百万円 土地　234 百万円 計　248 百万円	５．貸借対照表に関する注記 (1) 担保に供している資産 株式会社八十二銀行との「コミットメントライン契約」（貸越元本極度額 150 億円）に基づき、以下の資産を担保として供しております。 建物　13 百万円 構築物　0 百万円 土地　234 百万円 計　247 百万円

前　　期 （自 2019 年 4 月 1 日　至 2020 年 3 月 31 日）	当　　期 （自 2020 年 4 月 1 日　至 2021 年 3 月 31 日）
(2) 有形固定資産の減価償却累計額　580 百万円	(2) 有形固定資産の減価償却累計額　623 百万円
(3) 差し入れた有価証券等の時価額（上記 (1) に属するものを除く）	(3) 差し入れた有価証券等の時価額（上記 (1) に属するものを除く）
信用取引貸証券　103 百万円	信用取引貸証券　59 百万円
信用取引借入金の本担保証券　111 百万円	信用取引借入金の本担保証券　322 百万円
(4) 差し入れを受けた有価証券等の時価額	(4) 差し入れを受けた有価証券等の時価額
信用取引貸付金の本担保証券　604 百万円	信用取引貸付金の本担保証券　1,568 百万円
信用取引借証券　58 百万円	信用取引借証券　8 百万円
(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
短期金銭債権　5,247 百万円	短期金銭債権　7,273 百万円
短期金銭債務　57 百万円	短期金銭債務　107 百万円
4．損益計算書に関する注記	6．損益計算書に関する注記
(1) 関係会社との取引高	(1) 関係会社との取引高
①　営業取引による取引高	①　営業取引による取引高
営業収益	営業収益
受入手数料　34 百万円	受入手数料　34 百万円
金融費用　0 百万円	金融費用　0 百万円
販売費・一般管理費　580 百万円	販売費・一般管理費　736 百万円
②　営業取引以外の取引高	②　営業取引以外の取引高
営業外収益（受取利息等）　0 百万円	営業外収益（受取利息等）　0 百万円
5．株主資本等変動計算書に関する注記	7．株主資本等変動計算書に関する注記
当事業年度末日における発行済株式の種類及び数	当事業年度末日における発行済株式の種類および数
普通株式　3,331,530 株	普通株式　3,331,530 株
6．税効果会計に関する注記	8．税効果会計に関する注記
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金　61 百万円	賞与引当金　68 百万円
未払費用　8 百万円	未払費用　10 百万円
未払事業税　6 百万円	未払事業税　9 百万円
減価償却費超過額　14 百万円	減価償却費超過額　13 百万円
役員退職慰労引当金　1 百万円	役員退職慰労引当金　1 百万円
退職給付引当金　33 百万円	退職給付引当金　33 百万円
金融商品取引責任準備金　2 百万円	金融商品取引責任準備金　3 百万円
資産除去債務　2 百万円	資産除去債務　2 百万円
出資金評価損　7 百万円	出資金評価損　7 百万円
減損損失　11 百万円	減損損失　11 百万円

前　　期 （自 2019 年 4 月 1 日　至 2020 年 3 月 31 日）	当　　期 （自 2020 年 4 月 1 日　至 2021 年 3 月 31 日）
その他　1 百万円	その他　2 百万円
小計　152 百万円	小計　165 百万円
評価性引当額　△57 百万円	評価性引当額　△56 百万円
繰延税金資産合計　95 百万円	繰延税金資産合計　109 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用　△7 百万円	前払年金費用　△6 百万円
立替金　△0 百万円	その他有価証券評価差額金　△0 百万円
その他有価証券評価差額金　△0 百万円	繰延税金負債合計　△7 百万円
繰延税金負債合計　△8 百万円	繰延税金資産の純額　102 百万円
繰延税金資産の純額　86 百万円	
7．金融商品に関する注記	9．金融商品に関する注記
(1) 金融商品の状況に関する事項	(1) 金融商品の状況に関する事項
①　金融商品の取組状況	①　金融商品の取組状況
当社は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次を中心としたブロカレッジ業務及びトレーディング目的の金融商品の売買を行っております。顧客向けブロカレッジ業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株券の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、証券金融会社等からの借入（信用取引借入金）のほか、銀行借入（短期借入金）による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社等から株券の借入に見合う担保金の差入（信用取引借証券担保金）を行っております。 このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引等に係る受入保証金を顧客分別金信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託（預託金）しております。	当社は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介および取次を中心としたブロカレッジ業務およびトレーディング目的の金融商品の売買を行っております。顧客向けブロカレッジ業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株券の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、証券金融会社等からの借入（信用取引借入金）のほか、銀行借入（短期借入金）による資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社等から株券の借入に見合う担保金の差入（信用取引借証券担保金）を行っております。 このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引等に係る受入保証金を顧客分別金信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託（預託金）しております。
②　金融商品の内容及びリスク	②　金融商品の内容およびリスク
当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、信用取引貸付金及びトレーディング商品が主なものとなります。	当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、信用取引貸付金およびトレーディング商品が主なものとなります。

前　　期 （自 2019 年 4 月 1 日　至 2020 年 3 月 31 日）	当　　期 （自 2020 年 4 月 1 日　至 2021 年 3 月 31 日）
顧客分別金信託の信託財産は主に銀行預金で運用しており、預け先金融機関の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。 信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保とするとともに所定の保証金を受入れておりますが、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。 トレーディング商品は、債券であり、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。 銀行借入金及び信用取引借入金は、金利の変動リスクに晒されるとともに、当社が支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。 ③　金融商品に係るリスク管理体制 イ）全般的リスク管理体制 信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規則で明確化すると共に、定期的に評価しております。信用リスク及び市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、経理部が毎営業日に算定の上、内部管理統括責任者に報告する体制としております。また、保有するトレーディング商品の時価は毎月、自己資本規制比率の状況は四半期毎に取締役会等に報告し、リスクを管理しております。 ロ）信用リスクの管理 信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先のリスク相当額及び自己資本規制比率は、金融庁告示に基づき毎営業日に経理部が算定の上、内部管理	顧客分別金信託の信託財産は主に銀行預金で運用しており、預け先金融機関の信用リスクおよび金利の変動リスクに晒されております。 信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保とするとともに所定の保証金を受入れておりますが、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。 トレーディング商品は、債券であり、それぞれ市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。 銀行借入金および信用取引借入金は、金利の変動リスクに晒されるとともに、当社が支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。 ③　金融商品に係るリスク管理体制 イ）全般的リスク管理体制 信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規則で明確化すると共に、定期的に評価しております。信用リスクおよび市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額および自己資本規制比率を定量的に管理しており、経理部が毎営業日に算定の上、内部管理統括責任者に報告する体制としております。また、保有するトレーディング商品の時価は毎月、自己資本規制比率の状況は四半期毎に取締役会等に報告し、リスクを管理しております。 ロ）信用リスクの管理 信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止および発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先のリスク相当額および自己資本規制比率は、金融庁告示に基づき毎営業日に経理部が算定の上、内部

前　　期 （自 2019 年 4 月 1 日　至 2020 年 3 月 31 日）	当　　期 （自 2020 年 4 月 1 日　至 2021 年 3 月 31 日）

統括責任者に報告しております。

顧客分別金信託の信託財産は主に銀行預金で運用しているため信用リスクは僅少であります。

ハ）市場リスクの管理

預託金及びトレーディング商品の運用・管理方針は、社内規則に厳格に定めており個別の投資は取締役会の承認の上行っております。また、トレーディング商品の市場リスク相当額及び自己資本規制比率は、金融庁告示に基づき営業日毎に経理部が算定の上、内部管理統括責任者に報告しております。

ニ）流動性リスクの管理

資金繰りの状況は営業日毎に経理部から内部管理統括責任者に報告しております。また、包括的な資金の状況は四半期毎に取締役会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金・預金	5,809	5,809	－
②預託金	10,794	10,794	－
③信用取引資産	817	817	－
資　産　計	17,421	17,421	－
①信用取引負債	204	204	－
②預り金	9,122	9,122	－
③受入保証金	279	279	－
負　債　計	9,606	9,606	－

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金・預金、②預託金

管理統括責任者に報告しております。

顧客分別金信託の信託財産は主に銀行預金で運用しているため信用リスクは僅少であります。

ハ）市場リスクの管理

預託金およびトレーディング商品の運用・管理方針は、社内規則に厳格に定めており個別の投資は取締役会の承認の上行っております。また、トレーディング商品の市場リスク相当額および自己資本規制比率は、金融庁告示に基づき営業日毎に経理部が算定の上、内部管理統括責任者に報告しております。

ニ）流動性リスクの管理

資金繰りの状況は営業日毎に経理部から内部管理統括責任者に報告しております。また、包括的な資金の状況は四半期毎に取締役会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金・預金	7,495	7,495	－
②預託金	17,444	17,444	－
③信用取引資産	1,649	1,649	－
資　産　計	26,590	26,590	－
①信用取引負債	381	381	－
②預り金	16,193	16,193	－
③受入保証金	447	447	－
④未払法人税等	554	554	－
負　債　計	17,577	17,577	－

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金・預金、②預託金

前　　期 （自 2019 年 4 月 1 日　至 2020 年 3 月 31 日）	当　　期 （自 2020 年 4 月 1 日　至 2021 年 3 月 31 日）
預金及び預託金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ③信用取引資産 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 負債 ①信用取引負債、②預り金、③受入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	預金および預託金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 ③信用取引資産 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 負債 ①信用取引負債、②預り金、③受入保証金、④未払法人税等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
８．一株当たり情報に関する注記 (1)　１株当たり純資産額　2,398 円 09 銭 (2)　１株当たり当期純利益　189 円 22 銭	８．一株当たり情報に関する注記 (1)　１株当たり純資産額　2,835 円 02 銭 (2)　１株当たり当期純利益　436 円 84 銭

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	2020 年 3 月期	2021 年 3 月期
日本証券金融株式会社（貸借取引借入金）	111	320
株式会社だいこう証券ビジネス（貸借取引借入金）	－	1

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2020 年 3 月期			2021 年 3 月期		
	取得価額	時　価	評価損益	取得価額	時　価	評価損益
１．流動資産	―	―	―	―	―	―
（１）株券	―	―	―	―	―	―
（２）債券	―	―	―	―	―	―
（３）その他	―	―	―	―	―	―
２．固定資産	56	56	0	56	57	0
（１）株券	56	56	0	56	57	0
（２）債券	―	―	―	―	―	―
（３）その他	―	―	―	―	―	―
合　計	56	56	0	56	57	0

（注）トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)　先物取引・オプション取引の状況

①　株式

該当事項はありません。

②　債券

該当事項はありません。

(2)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

監査法人等による監査　　有り

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告を受領しております。

Ⅳ　管理の状況

１．内部管理の状況の概要

(1)内部管理体制

金融商品取引法その他の法令諸規則の遵守の徹底を図るため、日本証券業協会の自主規制規則に基づき、内部管理統括責任者（管理本部長）が内部管理全般を統括します。

(2)内部管理部門の業務分掌は以下のとおりです。

部　　名	業　務　の　内　容
業務監査部	・社内監査に関する事項 ・事故、不祥事等に関する事項 ・外部監査の統括に関する事項 ・自店検査に関する事項 ・分別管理（顧客資産）の監査に関する事項
コンプライアンス部	・リスク管理に関する事項 ・法令諸規則遵守の指導・監督に関する事項 ・顧客管理、売買管理に関する事項 ・苦情、紛争、事故および不祥事等の対応、処理に関する事項 ・内部者取引に関する事項
引受審査部	・有価証券の引受に関する事項
業務部	・事務企画、運営、指導に関する事項 ・証券事務・金融商品仲介事務に関する事項 ・分別管理（有価証券）に関する事項
経理部	・分別管理（金銭）に関する事項 ・自己資本規制比率に関する事項 ・決算に関する事項
総務部	・株主総会、取締役会の運営に関する事項 ・総務・庶務に関する事項 ・人事管理に関する事項 ・緊急時経営継続計画（ＢＣＰプラン）に関する事項 ・災害リスク管理に関する事項
システム部	・システムの管理、運用に関する事項

２．分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2020 年 3 月 31 日現在の金額	2021 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8,776	16,564
期末日現在の顧客分別金信託額	10,794	17,444
期末日現在の顧客分別金必要額	8,787	15,519

（注）当社の顧客分別金信託は「三菱 UFJ 信託銀行長野支店」および「みずほ信託銀行本店」に預託しております。

②　有価証券の分別管理の状況

イ　保護預り有価証券

有価証券の種類		2020 年 3 月 31 日現在		2021 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	164,768 千株	62 千株	159,117 千株	378 千株
債券	額面金額	4,468 百万円	86,950 百万円	4,840 百万円	60,822 百万円
受益証券	口数	117,329 百万口	227 百万口	141,647 百万口	159 百万口
その他	額面金額	－	－	－	－

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020 年 3 月 31 日現在	2021 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	1,994 千株	1,304 千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円
受益証券	口数	292 百万口	259 百万口
その他	額面金額	－	－

ハ　管理の状況

顧客資産の分別保管については、法令・諸規則及び当社において規定する「分別保管に関する規程」の定めに従い、顧客から預託を受けた顧客の計算に属する有価証券は、以下のとおり区分して保管・管理しております。

区　分	保　管　場　所		保管方法	管理状況	管理責任者
株　式（国内）	自　社　金　庫		個　別	毎月残照合	業務部長
	第三者	(株)証券保管振替機構	振替決済	毎月残照合	業務部長
債　券（国内）	第三者	(株)だいこう証券ビジネス	振替決済	毎月残照合	業務部長
		日本マスタートラスト信託銀行（株）	振替決済	毎月残照合	業務部長
		(株)証券保管振替機構	振替決済	毎月残照合	業務部長
受益証券（国内）	第三者	(株)だいこう証券ビジネス	振替決済	毎月残照合	業務部長
株　式（国外）	第三者	水戸証券(株)	混　合	毎月残照合	業務部長
		(株)証券保管振替機構	振替決済	毎月残照合	業務部長
		内藤証券（株）	混　合	毎月残照合	業務部長
債　券（国外）	第三者	三菱ＵＦＪインベスターサービス銀行(ルクセンブルグ) S.A.	混　合	毎月残照合	業務部長
		野村證券（株）	混　合	毎月残照合	業務部長
		ＪＰモルガン証券（株）	混　合	毎月残照合	業務部長
		東海東京証券（株）	混　合	毎月残照合	業務部長
		ＲＢＣキャピタルマーケッツ証券会社	混　合	毎月残照合	業務部長
受益証券（国外）	第三者	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）S.A	混　合	毎月残照合	業務部長
		三菱 UFJ モルガンスタンレー証券(株)	混　合	毎月残照合	業務部長

(3)　金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

①　法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

②　法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
国　内　証　券	外　国　証　券	国　内　証　券	外　国　証　券
152,250百万円	8百万円	192,533百万円	36百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
金　　額	金　　額
1,588百万円	1,747百万円

Ⅴ　連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

親会社

会 社 名　　株式会社八十二銀行

所 在 地　　長野県長野市大字中御所字岡田 178 番地 8

事業内容　　銀行業

【企業集団等の事業系統図】

親会社　　株式会社八十二銀行　登録金融機関（銀行業）

│

八十二証券株式会社　金融商品取引業者（証券業）

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

(1)　親会社及び法人の主要株主等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
		百万円		口	%
株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田	52,243	銀行業	3,331	100.0

(2)　子会社

該当事項はありません。

(3)　関連会社

該当事項はありません。

以　上